

主題研究

高等学校における総合的な学習の時間の推進に関する研究

- 「知の総合化」を図る体験的な学習活動をとおして - （第1報）

「総合的な学習の時間」研究班

佐々木 政 義	夏 井 敬 雄
菊 池 美 香	佐 藤 政 則
豊 田 栄 治	牧 野 和 男

研究協力校

岩手県立大迫高等学校

岩手県立遠野高等学校

研究協力員

岩手県立岩谷堂高等学校

熊 谷 道 仁

岩手県立軽米高等学校

清 水 千日代

研究の概要

この研究は、各教科の内容に関連づけたテーマの体験的な学習を行い、生徒の「知の総合化」を図ろうとするものです。生徒の「知の総合化」とは、「学校知」と「生活知」を生徒が自ら「再構成」し、「生きる力」に結びつけることです。

そのため、各高等学校での独自性を生かしながら、行事から教科の指導内容までの教育内容全般を見直し、教育目標の実現を目指す長期的な視点に立った学習計画を立案します。

県内の高等学校の教員約3500人を対象とした意識調査からは、学力に関する不安や教育諸条件に対する懸念の声が多くあげられました。これらの課題を解決し、教科の学力に基づく「生きる力」の定着を支援する推進試案を作成しました。

キーワード：生きる力 知の総合化 教科の学力 高等学校の独自性

研究目的

今回の学習指導要領の改訂において、総合的な学習の時間は、変化が激しく多様な現代社会の価値観に対応するために、「生きる力」の育成の必要性から導入されたものです。特に高等学校では、生徒が興味・関心、進路希望等に応じて設定した課題について、体験的な学習活動をとおして知識や技能の深化、総合化を図る、教科横断的な学習活動の展開が求められています。

しかし、高等学校においては、教科・科目別の学習活動が中心であり、新たに学んだ内容を既習の知識や過去の体験と相互に結びつけて、教科の枠を超えて体系化する指導には至っていません。また、生徒自らが学び、考えるための環境づくりなど、新たな指導への取り組みも始められつつあるが、充分ではありません。

このような状況を改善するためには、地域や学校の特色を踏まえながら生徒主体の体験的な学習活動を行い、各教科の学習を相互に関連づけることによって、いわゆる「知の総合化」を図る総合的な学習の時間を計画・提示し、推進していく必要があります。

そこで、この研究は「知の総合化」を図る体験的な学習活動をとおして、高等学校における総合的な学習の時間の在り方を明らかにし、その推進に資するものであります。

研究結果の分析と考察

1 「知の総合化」を図る体験的な学習活動をとおした総合的な学習の時間の推進に関する基本構想

(1) 高等学校における総合的な学習の時間の推進の必要性

総合的な学習の時間は「新学習指導要領」の理念的な裏付けとなった第15期中央教育審議会第1次答申（平成8年7月）で、その創設が提言されました。この記述から創設された理由は以下の二点にまとめることができます。

- ・「生きる力」を育むために、横断的・総合的な指導が必要であること。
- ・社会的要請となっている国際理解教育、情報教育、環境教育を行うために、横断的・総合的な指導が必要であること。

これらから明らかなように、総合的な学習の時間は、変化が激しく多様な価値観がある現代社会に対応するために、「生きる力」を身につけさせる必要があるとの考えから設置されたものです。そして「生きる力」の育成には、これまでの「与えられたものをひたすら獲得していく」という知識定着が中心の学習では、各教科の独自色が強く、転移、発展に至る総合化は児童・生徒に一任されており、総合的な指導が十分にはできません。また、上述の社会的な要請は、今や一教科・一領域で担える段階にはなく、従来の範疇をはるかに超えたものになっています。

今後は、様々な教科・領域の内容や方法を相互に関連づけながら、教科の枠を超えた総合的な視野をもって現実の社会問題や生活的課題の解決について学ばなければなりません。そして、児童・生徒は自らの確に対応していくために必要な知識や技能、価値観、態度や行動力を、一貫性のある追求のなかで、総合的に獲得していくことを可能にする総合的な学習の時間の推進の必要性があります。

(2) 「知の総合化」を図る体験的学習活動の意義

教科学習における知識や認識はともすれば部分的となり、しかも実生活から遊離しがちな傾向をもっています。このことは、教科が教科独自の系統性を備えている限りやむをえないことです。これに対して総合的な学習は、さまざまな体験活動を展開することが可能で、教科の学習と結びつけることにより、教科学習における認識に現実感を与える働きをします。体験が教科の学習に生かされたり、教科における知識や技能が総合的な学習で生かされたりすることによって、認識と体験を結びつける能力が育つことが期待されるのです。

(3) 「知の総合化」の定義

教育課程審議会の答申（平成10年7月）には、「各教科等で身に付けられた知識や技能などが相互に関連付けられ、深められ児童生徒の中で総合的に働くようになる」との記述が見られます。このように、総合的な学習は「知の総合化」といわれるように、教科の学習が基盤となっています。

つまり、総合的な学習の時間の第一の役割は、各教科等における学習の成果を関連付け、総合化する点にあります。この総合化とは、各教科で学んだ知識や技能、方法等が、総合的な学習の時間において、個人の体験と関連づけられ、新たに体系化され、現実的な能力へと変化することを意味しているのです。

そこで本研究では、「知の総合化」の構成要素を次のように考えます。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 学校知 . . . 概念が優先し、実体験をとまなわない。
観念的、客観的、仮想的な知である。
(「学校」とは場所を指すのではなく、「学校教育」を指す)2 生活知 . . . 個々人が生活のなかで身に付けていくものである。
授業中に学習したことで、実際的であれば、生活知に近いものと言える。3 再構成力 . . . 学校知と生活知を自分で分析・考察し、独自の知識体系を構成し、「生きる力」へ結びついていく能力。 |
|---|

(4) 「知の総合化」が高まった姿

知の再構成による総合化とは、自分のもてる知を総動員し、新たな発想によって組み替えて、自分なりの知を創り出す過程であり、そこには必ず自らの知的な分類・分析能力・構成能力が必要です。

そこで、「知の総合化」が高まった姿を次のようにとらえることとします。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 豊富な知識と幅広い体験をもち、高い見識が培われている。2 学力が向上し、学習意欲が高まっている。 |
|---|

2 「知の総合化」を図る体験的な学習活動をととした総合的な学習の時間の推進に関する実態調査及び分析と考察

(1) 実態調査結果の分析

この調査は平成15年度から本格実施される総合的な学習の時間に関する県内高等学校の先生方の意識と各学校における総合的な学習の時間の取り組みの実態を把握するため、平成14年10月10日～18日に実施したものです。県立本校78校、県立分校6校、市立高校1校、私立高校13校の全教員（休職・長期出張等を除く）3651人のうちの95.5%に相当する3483人（実施校1655人、未実施1828人）から回答を得ました。

ア 総合的な学習の時間への理解や認識等の実態

(ア) 総合的な学習の時間の理解や期待の程度

実施校では76.8%、未実施校でも69.7%の教員がねらいや内容について理解していると答えています。また、総合的な学習の時間を導入することによって、教育的な効果が出ると考える教員は実施校で58.6%、未実施校で58.8%です。教育的な効果が出ると考える教員は20代で75.6%、40代53.3%、50代49.9%であり、20代と40代、50代の教員の意識にかなりの違いがあることが分かります。総合的な学習の時間の教育的な効果に対する期待は年代によって異なっていますが、総合的な学習の時間によって、学校や教員にどのような効果が期待できるかを教務主任に尋ねてみると、県下の教務主任の半数以上が「（教員が）教科枠にとらわれず総合的に教育活動をとらえるようになる」ことを期待しています。未実施校においては、「教科枠にとられない」「評価観の変化」「指導観の変化」への期待が顕著です。また、総合的な学習の時間に教育的な効果を期待できると考える教員に、どのような効果が現れると思うかを尋ねると、「生徒の自己理解」「生徒の各教科における知識や技能の総合化」が深まることに期待を寄せています。特に、未実施校では「生徒の各教科における知識や技能の総合化」が深まることに期待する教員が31.9%いて、教科との連携を重視する必要性を示していると考えられます。実施校においては、「学校と地域との交流」が増すことに期待する教員が22.4%います。これは「総合的な学習の時間」を既に実施している学校の実態を反映したものと考えられます。また、全教員の意識としてとらえた場合には、「総合的な学習の時間」の教育的な効果を生徒の変化に期待する傾向が強くみられます。しかし、年代別に見た場合、30代の17.3%、40代の7.8%の教員が「指導観の変化」に期待すると答えています。このことは、経験を積んだ教員が新しい指導法の確立を模索する必要性を意識していることの現れではないかと考えられます。

(イ) 総合的な学習の時間の必要性の認識と実施上の問題点

総合的な学習の時間の必要性について、どう考えているかを尋ねてみると、実施校で56.2%、未実施校で58.3%の教員が必要であると答えています。実施校の20代で75.6%、30代で53.9%が、未実施校の20代で73.3%、30代では61.2%が必要であると答えています。40代、50代に比較して若い世代に必要性を感じる教員が多いことが注目されます。

総合的な学習の時間を導入しても、教育的な効果は期待できないと回答した教員は実施校で41.4%（682人）、未実施校で41.2%（748人）です。どのような理由で効果がないと考えるかを尋ねてみると、「生きる力に結びつかない」が全体（全教員）の27.9%、「学力の低下が危惧される」が全体（全教員）の22.8%を占めています。実施校では生徒の「生きる力」に、未実施校では生徒の「学力」に視点が置かれていることがわかります。年代別にみると、30代が「生きる力」に、40代、50代は「生

きる力」と「学力」に効果がないと答えています。こうした「学力低下の危惧」や「生きる力と結びつかない」という理由から中堅の教員は総合的な学習の時間に期待が持てないでいる状況がわかります。このことから、いかにして「学力低下の危惧」を払拭し、「生きる力と結びつく」学習活動を実践できるかが、高等学校における総合的な学習の時間を推進していくうえで、なによりも重要であると考えられます。

イ 総合的な学習の時間の実践状況

(7) 総合的な学習の時間の実施のねらいとテーマ

総合的な学習の時間をどのようなねらいで実施しているか、または実施する予定かを尋ねてみると、「進路意識や自己実現の意識の喚起」をねらいとして実施する学校が圧倒的に多く、就職・進学への進路指導を重点的に行っていることがわかります。また、実施校の34%が「教科で学んだ知識や技能の深化、総合化」をねらいとしています。総合的な学習の時間のテーマについて尋ねてみると、「進路」「生き方・在り方」にテーマが集中し、「ねらい」と同様の傾向を示していることがわかります。

(1) 総合的な学習の時間の教科等との関連

総合的な学習の時間と教科などとの連携について、主としてどのように実施しているか、また、実施する予定かを尋ねてみると、実施校の45.6%がLHRや学校行事と連携させている実態、また、未実施校の50.9%は総合的な学習の時間を「課題研究」で代替しようと考えている実態が分かります。これは、未実施校53校中23校が農業・工業・商業・水産等の職業学科を有する学校で、現在、行っている課題研究を来年度以降の総合的な学習の時間に実施しようとするためであると考えられます。

(ウ) 総合的な学習の時間の地域等との関連

総合的な学習の時間を創設したねらいに沿って考えると、体験的な活動を取り入れていく必要がありますが、総合的な学習の時間を実施していくにあたって、地域のどのような特色を重視したか尋ねてみると、半数の学校で、「地域の人材」を活用したいと回答しています。

(1) 総合的な学習の時間を実施しての成果

移行期間に総合的な学習の時間を実施した学校において、どのような成果が得られつつあるかを尋ねてみると、生徒においては、多くの学校が設定した総合的な学習の時間のねらいに沿った成果が得られつつあることがわかります。また、「社会性」や「表現力」にも成果が得られつつあることは総合的な学習の時間を創設した意図にかなうものです。しかし、「各教科等で学習した知識や技能の活用」及び「教科の授業への意欲的な取り組み」にはあまり成果が得られていません。

学校や教員においては「生徒理解」や「地域活用」、「教師の教材研究・教材開発の意欲」に成果が得られつつありますが、この回答はあくまでも教務主任の回答であり、教員個人の立場からの総合的な学習の時間の成果であるかどうかの吟味が必要です。

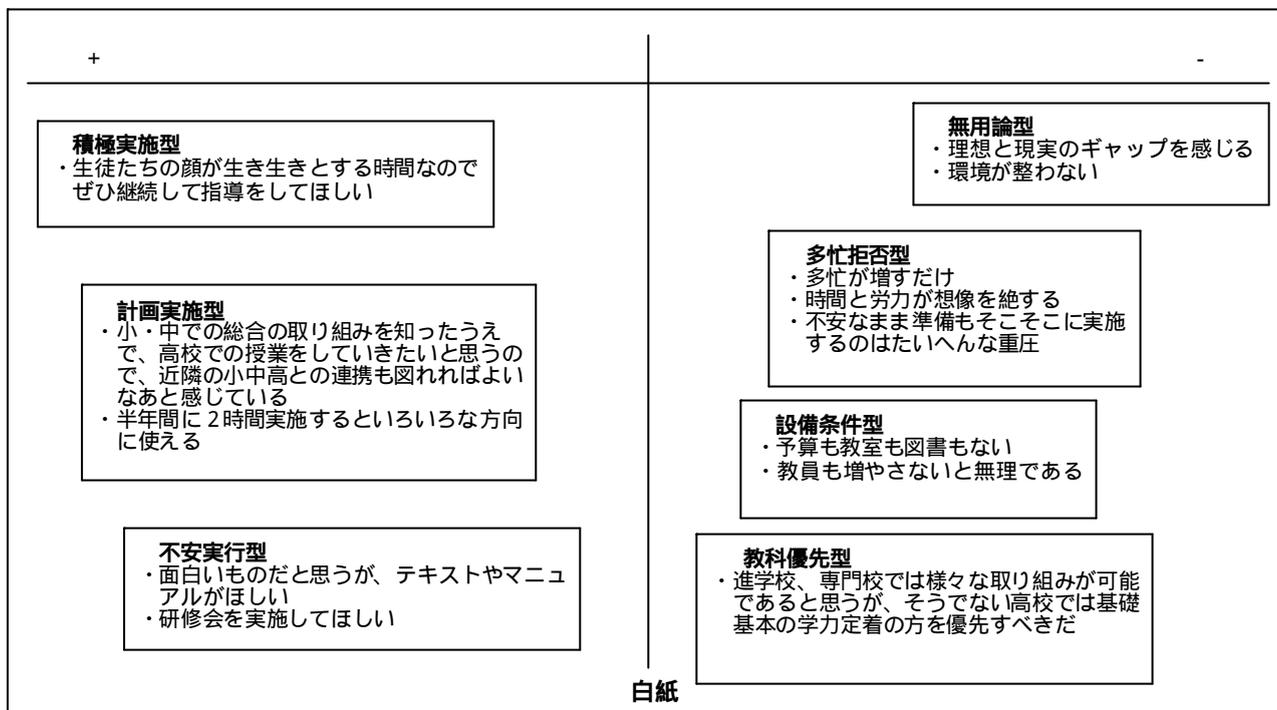
(オ) 総合的な学習の時間の内容の検討（企画）

総合的な学習の時間の企画について、全教員に尋ねてみると、全体の26.2%（908名）が「校外での体験的な活動を多く行う」と回答しています。また、全体の25.9%（897人）が「各教科の内容を深化させるテーマを設定する」と回答し、未実施校においては28.2%（513人）が「教科の内容を深化させるテーマを設定する」と回答しています。このように、高校における総合的な学習の時間は、いかに教科との関連を図るかが重要であると考えられます。

(2) 総合的な学習の時間にかかわる意識の類型化

全教員に対して、考えていることを自由に記述してもらいました。それらの記述から、総合的な学習の時間にかかわる教員の意識を 8 タイプに分類したものが【表 1】です。

【表1】総合的な学習の時間にかかわる意識の類型化



(3) 総合的な学習の時間の推進にかかわる課題

ア 「知の総合化」

高校では、今一度自分の学校の教育目標を見つめ直して、卒業までにどのような生徒に育てて社会に出したいのかを全校で再確認しなくてはなりません。そこから生徒の現状を差し引けば、在学中に生徒に付けたい「力」がはっきりします。

ここで、多くの高校に共通するのが「知」です。義務教育段階からの基礎基本に立ち返るべき学校もあるし、教科ごとに分類された知識の単純な堆積から発展しようと悪戦苦闘または暗中模索している学校もあります。

学力が身に付けば多くの否定的な意見は解消するうえに、生徒自身が「この高校に入ってよかった」と思ってくれるはずです。どの生徒も本当は勉強ができるようになりたいし、新しいことを学んで理解できればおもしろいと思います。その気持ちを素直に表現できない生徒が多数派であるから、学校が配慮して体制を整える必要があります。そのためには従来の教科指導を超えた、取り組みを学校全体で行う必要があります。それが高校における「総合的な学習の時間」です。

イ 体制整備の必要性

教育課程上で単位数を設定するだけでは不十分です。教科の授業のように機械的に週 1 時間や 2 時間と安易に決めず、年間行事計画や各教科の内容、指導の在り方、特別活動等全てを見渡し、重複する内容を選別し、無駄を省き、週 5 日制の限られた時間内で効果的に実施できる体制を組む必要があります。このためには学校全体を見渡し、生徒をよく見て臨機応変に柔軟に対応できる担当チームが全校規模で連携をとる必要があります。

3 「知の総合化」を図る体験的な学習活動とおした総合的な学習の時間に関する推進試案

(1) 推進試案作成の方針と学習活動計画の立案手順

「知の総合化」を図る体験的な学習活動の展開に関する基本構想及び県内の総合的な学習の時間に関わる課題をふまえ、作成の方針と学習活動計画の立案手順について次のように考えました。

ア 推進試案の作成のねらい

- 1 「生きる力」の礎となる学力と意欲の向上を図る試案
- 2 学科・規模に関わらず、どの学校でも実践可能または参考にできる試案
- 3 学校現場のさまざまな障害や制約を解決する展開の例示

イ 学習活動計画の立案手順

- 1 各校の教育目標を確認し、「今年度」だけではなく、生徒の入学から卒業までの3年間を見通した教育課程・学習内容・教育活動の全般的な把握
- 2 3年間の概略的な計画と1年間の詳細な計画表の作成
- 3 教科学習以前の習得が望ましいことや、生徒の要望・興味・関心などの確認
 - ・効果的な実施時期の検討
 - ・各教科間で重複している内容（特に一般教養的なもの）の抽出
 - ・教育課程上、生徒が学習できない教科・科目の入門
- 4 3の案の検討、学習内容の決定
- 5 実施と点検・評価・改善を同時並行的に実践

(2) 推進試案

ア 方針

- ・教科の学力と「生きる力」の向上を図る。
- ・各教科の内容と関連するように意識的に計画する。
- ・生徒一人一人が自分の力で学習活動を進めることができるようにする。

イ テーマ設定

この研究でモデルとする架空の高校を以下のように想定しました。

- ・対象学校・生徒
秀嶺高等学校 第1学年
- ・テーマ
「自力で行く！ヨーロッパ」

ウ 設定理由

ワインを特産品とする秀嶺町において唯一の高等学校である本校では、2年次でヨーロッパへの修学旅行が計画されています。1年次においてヨーロッパをはじめとする異文化に対する豊かな知識と深い理解を持ち、修学旅行を有意義なものとし、国際社会で生きていく力を身に付けさせるため、上記テーマを設定しました。

エ 推進試案

	学 習 活 動	留 意 点
入 門 編	<ul style="list-style-type: none">・ヨーロッパの概括的な知識を身につける。・「個人旅行計画書」作成の内容をつかむ。	<ul style="list-style-type: none">・「個人旅行計画書」の目的や意義を理解させる。・種々の制約・困難を克服する点を理解させる。
学 習 編	<ul style="list-style-type: none">・地理・歴史・文化・社会などヨーロッパの全般にわたって学習する。	<ul style="list-style-type: none">・興味・関心をもたせるために、各教科と連携した、多様なアプローチを企画する。
活 動 編	<ul style="list-style-type: none">・それぞれテーマを設定し、「個人旅行計画書」を作成する。・旅行地図・日程表を構成する。	<ul style="list-style-type: none">・独創的なテーマが出るように支援する。・生徒自身で調査・情報収集する力を身に付けるように支援する。・公開・発表を意識させる。
公 開 編	<ul style="list-style-type: none">・プレゼンテーションを実施し、相互評価を行う。・「表現する力」を高める。	<ul style="list-style-type: none">・効果的な発表がなされるように、準備段階で支援する。
応 用 編	<ul style="list-style-type: none">・「個人旅行」から「海外居住」へと発展し、「旅する力」を超えた「住む力」を身に付ける。	<ul style="list-style-type: none">・「個人旅行編」での成果と課題をふまえ、次の段階に生かしていく。・自分の「生きる力」の向上を実感させる。

オ 平成15年度第1学年総合的な学習の時間の計画概要例（教師用）

以上のような推進試案に基づいて、年間行事計画や各教科の内容、特別活動などを見渡し、「何を
するのか」がわかるように提示したのが学習活動の計画概要であり、表2のように作成しました。

研究のまとめと今後の課題

1 研究のまとめ

本研究における本年度の研究目標は、2年次研究の第1年次として、総合的な学習の時間に関する調査を実施するとともに、収集した資料の分析・考察を行い、総合的な学習の時間に関する基本構想・推進試案の作成をすることでした。ここでは、資料の分析・考察及び基本構想・推進試案の作成にかかわって、概括的にまとめていくこととします。

(1) 「知の総合化」を図る体験的な学習活動をととした総合的な学習の時間の推進に関する基本構想

ア 学校知と生活知が遊離している現状を解決し、両者を再構成する力が必要であると考えました。

イ 学校現場でどのような知が求められているのかを実態調査によって明らかにしようと思いました。

ウ 高校の教員は教科の学力が定着していない点に強い危惧を抱き、総合的な学習の時間推進の壁となっていることがわかりました。

そこで、教科の学力を向上させ、同時に「知の総合化」を目指すことができ、外部要因と内部要因の課題を解決する基本構想図を作成しました。

(2) 「知の総合化」を図る体験的な学習活動をととした総合的な学習の時間の推進に関する実態調査及び分析と考察

教育課程審議会の答申等や先行研究・文献等を参考に、総合的な学習の時間についての基本的な考え方を検討するとともに、県内高等学校の全教員を対象とする総合的な学習の時間にかかわる実態を調査し、総合的な学習の時間を推進するための課題を把握することができました。

ア 現場の教員はあらゆる面で不安を強く抱えており、それらを解決する方策を提示する必要があります。

イ 教科など高等学校に特徴的な問題を克服する方法を検討する必要があります。

ウ 「学力」に対する社会的な要請が高まっている情勢の中で、「知の総合化」を図る総合的な学習の時間を企画する必要があります。

(3) 「知の総合化」を図る体験的な学習活動をととした総合的な学習の時間に関する推進試案の作成

基本構想と調査から明らかになった課題をふまえて、推進試案については計画概要から詳細な実施案まで作成できました。これは「具体的に、どう展開していけばいいのかわからない」という現場の声に応えたものです。

2 今後の課題

本研究の課題は、本年度作成した基本構想・推進試案をもとに、生徒を対象とする調査・検証方法の検討、「総合的な学習の時間」の実践等を行い、「知の総合化」を図る体験的な学習活動をととした「総合的な学習の時間」の推進について、まとめていくことです。

【参考文献】

- | | | | |
|--------|-----------------------|-------|-------|
| 工藤文三編 | 「高等学校 総合的な学習の運営と実践事例」 | 学事出版 | 2001年 |
| 高階玲治著 | 「総合的学習の学力をどう育てるか」 | 明治図書 | 2001年 |
| 文部科学省編 | 「中等教育資料11月号」 | 大日本図書 | 2002年 |
| 今谷順重編 | 「総合的な学習の新視点」 | 黎明書房 | 1998年 |